▼事務所沿革

1919 大正	▼ ⇒	榜門泊	-
1924 大正3 4月、節中土地の押事用でを参明に登録事務所で観覚	1919	大正8	
1932 1937 1937 1937 1937 1937 1937 1937 1938 1938 1939	1920	大正9	4月_多摩川改良事務所を多摩川改修事務所と改称
1932 1932 1931 3	1924	大正13	4月_御幸土地収用事務所を多摩川改修事務所に吸収
1938 時間1 6月、井中川出海所設置 6月、井中川出海所設置 7月、東京田川出海の設置 7月、東京田川出海の設置 7月、東京田川出海の発展所で多り川田海を展示の収しを参川出海体等等所で必要、旧海 7月、東京田川山流が条件所で、東京田川海体等等所で、東京田川海体等等所で、東京田川海体等等所で、東京田川海体等等所で、東京田川海体等等所で、東京田川海体等等所で、東京田川海体等等所で、東京田川海体等等所で、東京田川海体等等所で、東京田川海体等等所で、東京田川海体等等所で、東京田川海体等等所で、東京田川海体等等所で、東京田川海体等等所で、東京田川海体等等の設置 7月、東京田州海体等所 1946 1942 7月、東京田州海体等 1943 1945 194	1932	昭和7	
1939 時初14 4月 原見川は後年野新茂図 (柳川寺市寺庁小会) 4月 多界川に落び着野新木を外川は指針野新木の歌名 4月 多界川に落び着野新木を外川は野野新木の歌名 1945 7月 東欧川に落び着野新木を外川は野野新木の歌名 7月 東欧山に変越野野新木を外川は野野新木の心面に移転 7月 東欧山の歌野寺田 7月 東欧山の野田 7月 東欧田 7月	1936	昭和11	
1943 1941 1941 1941 1941 1941 1941 1941 1942 1942 1942 1942 1943	1938	昭和13	4月_中延出張所設置
1943 現日18 7月、展記出版所、総正地所開設 1月・多都に改修材等程所、東京新京法院選等程所、検討新京法院選等程所が合併し、京法工事事務所設置(現川時刊開発区元本則) 1945 現日2 1月・東京社会研究 1946 現日2 日月・東京社会研究 1948 現日2 日月・東京社会所開設 1950 取日2 日月・東京社会所開設 1950 取日2 日月・東京社会所開設 1950 取日2 日月・東京社会所開設 1951 取日2 日月・東京社会所開設 1952 取日2 日月・東京社会所開設 1953 取日2 日月・東京社会所開設 1958 収日3 日月・東京社会所開設 1958 収日3 日月・東京社会所開設 1959 収日3 日月・東京社会所開設 1950 日月・東京社会の経済に関係 1950 日月・東京社会の経済に関係 1950 日月・東京社会院 1950 日日・東京社会院 1950 日日・東京社会院 1950 日日・東京社会院院院会院院会院 1950 1950 日日・東京社会院 1950	1939	昭和14	4月_鶴見川改修事務所設置(現川崎市幸区小倉)
1946 昭和21 7月、東市出張所開設 月上原出張所開設 月上原出張所開設 月上原出張所開設 月上原出張所開設 月上原出張所開 日	1943	昭和18	7月_鶴見出張所、綱島出張所開設
1946 昭和21 8月 - 島岡工作出係所開診 1948 1948 1948 1948 1950 1950 1952 1942 1952 1942 1952 1942 1952 1952 1942 1952 1942 1953 1942 1953 1942 1953 1942 1953 1942 1953 1942 1953 1953 1942 1953 1942 1953 1953 1953 1953 1953 1953 1953 1954 1955 19	1945	昭和20	4月_空襲により京浜工事事務所焼失、元鶴見改修事務所の位置に移転
1950 昭和25 月 一 四部出版所 平塚出張所敞登 9月 川郎出版所附所 19月 工 四邦出版所 19月 工 四邦出版 四月 工	1946	昭和21	
1950 196125 1964027 19月 平塚出発所開所 12月 工 12月 東京出発所開所 12月 工 12月 東京出発所開所 1953 196126 19月 東京出発所開所 1958 19613 19月 東京出発所開所 1958 19613 19月 東京出発所開所 1959 19614 19月 東京出発所開所 1961	1948	昭和23	8月_川崎出張所開設
1953 昭和28 1月 反可出張所開設 2月 中延出張所開設 2月 中延出張所開設 3月 加川出張所開設 6月 機械課題 4月 相極湖出張所開設 4月 相極湖出張所開設 4月 相極湖出張所開設 4月 相極湖出張所開設 4月 相極湖出張所開設 4月 月中域里、溶查課設置 1960 昭和35 3月 戸塚出海所開所 4月 夏中出張所、柳川出張所、柳柳川出張所、柳柳川出張所、柳柳川出張所、柳柳川出張所、柳柳川出張所 4月 夏中川北京 4月 月中北京 4月 月中北 4月 日 4日 日 4月 日 4日 日 4日 日 4日 日 4日 日 4日 日 4日 日 4	1950	昭和25	9月_川崎出張所閉所
2月 - 中延出張所間所 3月 - 仙川出張所能設 6月 - 機械認設置 4月 - 相談政治所設 4月 - 用地議・ 海直護設置 1960 昭和35 3月 - 戸野出張所聞所 3月 反可は抵死・ 仙川出張所・ 神奈川出張所・ 相談知出張所間所 4月 - 第4 日	1952	昭和27	3月_平塚出張所閉所
1958 昭和33 3月 4月 相模湖出張所開設 4月 相模湖出張所開設 4月 用地線、設置建設置 1960 昭和35 3月 戸塚出張所開所 3月 反可出張所、他川出張所、神奈川出張所、相模湖出張所開所 4月 京江 事事務所から認館即門が分離(横浜国道工事事務所)横浜工事事務所から認館即門吸収 4月 第41 事事務所から認館即門吸収 4月 第41 財政・承に指定 4月 多摩川・坂出張所開設 4月 多摩川・坂出張所開設 4月 多摩川・坂出張所開設 4月 多摩川・坂出張所開設 5月 5里 建設設置 1968 昭和43 3月 春旬川・砂か出張所開所 4月 春旬川・松水系に指定 6月 管理課設置 5月 春旬川・松水系に指定 4月 相柳川・出張所開版 4月 相柳川・出張所開版 4月 相柳川・出張所開版 4月 相柳川・出張所開版 4月 相柳川・出張所開版 4月 月 世界世界設置 4月 月 世界世界社 月 世界世界政策 6月 新できら移転(横浜市鶴見区鶴見中央) 4月 東藤野廃止・総務解設 5月 海本経療経 20月 2月 2月 海本経療経 2月 2月 本経療経 2月 本経療経 2月 2月 本経療経 2月 本経療	1953	昭和28	1月_反町出張所開設
1959 昭和34 4月_用地球、調査課設置 1960 昭和35 3月_戸塚出境所開所 3月_反可出張所、他川出張所、相模湖出張所開所 3月_反可出張所、他川出張所、相模湖出張所開所 4月_京江工事事務所から遺話部門が分離(横浜国道工事事務所)横浜工事事務所から砂防部門吸収 4月_酒付川砂防出張所開設 1964 昭和39 6月_調布出港所より多摩出張所へ名称変更 1966 昭和41 3月_多摩川上流出張所開設 5月_館見川北較水系に指定 4月_多摩川上流出張所開設 5月_館見川北較水系に指定 6月_管理課設置 3月」酒付川砂防出張所開所 3月」酒付川砂防出張所開所 3月」酒付川砂防出張所開所 3月」相模川北秋水系に指定 4月」相模川北水系に指定 4月」相模川北張所開設 4月」程理課設置 1975 昭和53 4月」河川環境課設置 1978 昭和53 4月」河川環境課設置 1978 昭和53 4月」用地選្排处置 4月」用地選連上、地等直送 1981 昭和56 4月」直接課設置 4月」直接理读证: 1981 1985 昭和60 4月」直接理接近置 19月」 1985 1980 4月」直接理接近 5月」流域調整課设置 19月 1987 198	1958	昭和33	3月_仙川出張所開設
1961 昭和36 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	1959	昭和34	
1961 昭和36 4月 京浜工事事務所から道路部門が分離(横浜国道工事事務所)横浜工事事務所から砂防部門吸収 4月 着匂川砂防出張所開設 1964 昭和39 6月 調布出張所より多摩出張所へ名称変更 1966 昭和41 3月 多摩川上級北系に指定 4月 多摩川上流出張所開設 5月 - 館見川上級北系に指定 6月 管理課設置 1967 昭和42 5月 - 館見川上級北系に指定 6月 管理課設置 1968 昭和43 3月 着匂川砂防工事完了、神奈川県に引継ぐ 3月 着匂川砂防工事完了、神奈川県に引継ぐ 3月 看匂川砂防工事完了、神奈川県に引継ぐ 3月 4月 4月 4月 4月 4月 4月 4月	1960	昭和35	3月_严塚出張所閉所
1966 昭和41 3月_多摩川1級水系に指定 4月_多摩川上流出張所開設 1967 昭和42 5月_鶴見川1級水系に指定 6月_管理課設置 3月_酒台川砂防工事完了、神奈川県に引継ぐ 3月_酒台川砂防工事完了、神奈川県に引継ぐ 3月_酒台川砂防出張所閉所 3月_相模川1級水系に指定 4月_相模川出張所開設 4月_相模川出張所開設 4月_相模川出張所開設 4月_經理課設置 1975 昭和50 4月_河川環境課設置 4月_可用 4月」河川環境課設置 4月」河川環境課設置 4月」市地課廃止・用地第一課、用地第二課設置 6月」新庁舎へ移転(横浜市鶴見区鶴見中央) 1985 昭和62 5月」流域調整課設置 5月」流域調整理 5月」流域期度 5月」	1961	昭和36	4月_京浜工事事務所から道路部門が分離(横浜国道工事事務所)横浜工事事務所から砂防部門吸収
1966 昭和42 4月 多摩川上流出張所開設 4月 多摩川上流出張所開設 1967 昭和42 5月 鶴見川1級水系に指定 6月 管理課設置 1968 昭和43 3月 酒匂川砂防出張所閉所 3月 酒匂川砂防出張所閉所 3月 相模川出張所開設 4月 相模川出張所開設 4月 相模川出張所開設 4月 経理課設置 1975 昭和50 4月 河川環境課設置 1978 昭和53 4月 占用調整課設置 4月 由地開廃止・用地第一課、用地第二課設置 6月 新庁舎へ移転(横浜市鶴見区鶴見中央) 1985 昭和60 4月 原務課廃止・総務課設置 1987 昭和62 5月 流域調整課設置 1987 昭和62 5月 流域調整課設置 10月 沖ノ鳥島の保全対策調査に参画	1964	昭和39	6月_調布出張所より多摩出張所へ名称変更
1967 昭和42 6月_管理課設置 3月_酒句川砂防工事完了、神奈川県に引継ぐ 3月_酒句川砂防工張所閉所 3月_相模川1級水系に指定 4月_相模川出張所開設 4月_相模川出張所開設 4月_短理課設置 1975 昭和50 4月_河川環境課設置 1978 昭和53 4月_占用調整課設置 1981 昭和56 4月_用地課廃止・用地第一課、用地第二課設置 6月_新庁舎へ移転(横浜市鶴見区鶴見中央) 1985 昭和60 4月_庶務課廃止・総務課設置 1987 昭和62 5月_流域調整課設置 10月_沖ノ鳥島の保全対策調査に参画 10月_沖ノ鳥島の保全対策調査に参画	1966	昭和41	
1968 昭和44 3月_酒句川砂防出張所閉所 3月_相模川1級水系に指定 4月_相模川出張所開設 4月_程理課設置 4月_河川環境課設置 1975 昭和50 4月_河川環境課設置 1978 昭和53 4月_占用調整課設置 1981 昭和56 4月_用地課廃止・用地第一課、用地第二課設置 6月_新庁舎へ移転(横浜市鶴見区鶴見中央) 1985 昭和60 4月_庶務課廃止・総務課設置 1987 昭和62 5月_流域調整課設置 10月_沖ノ鳥島の保全対策調査に参画 10月_沖ノ鳥島の保全対策調査に参画	1967	昭和42	
1969 昭和44 4月 相模川出張所開設 4月 経理課設置 1975 昭和50 4月 河川環境課設置 1978 昭和53 4月 占用調整課設置 1981 昭和56 4月 日地第一課、用地第一課設置 6月 新庁舎へ移転(横浜市鶴見区鶴見中央) 1985 昭和60 4月 庶務課廃止・総務課設置 1987 昭和62 5月 流域調整課設置 1987 昭和62 5月 流域調整課設置 10月 沖ノ鳥島の保全対策調査に参画	1968	昭和43	
1978 昭和53 4月_占用調整課設置 1981 昭和56 4月_用地課廃止・用地第一課、用地第二課設置 6月_新庁舎へ移転(横浜市鶴見区鶴見中央) 1985 昭和60 4月_庶務課廃止・総務課設置 1987 昭和62 5月_流域調整課設置 10月_沖ノ鳥島の保全対策調査に参画	1969	昭和44	4月_相模川出張所開設
1981 昭和56 4月_用地課廃止・用地第一課、用地第二課設置 6月_新庁舎へ移転(横浜市鶴見区館見中央) 1985 昭和60 4月_庶務課廃止・総務課設置 1987 昭和62 5月_流域調整課設置 10月_沖ノ鳥島の保全対策調査に参画 10月_沖ノ鳥島の保全対策調査に参画	1975	昭和50	4月_河川環境課設置
1981 昭和56 6月_新庁舎へ移転 (横浜市鶴見区鶴見中央) 1985 昭和60 4月_庶務課廃止・総務課設置 1987 昭和62 5月_流域調整課設置 10月_沖ノ鳥島の保全対策調査に参画 10月_沖ノ鳥島の保全対策調査に参画	1978	昭和53	4月_占用調整課設置
1987 昭和62 5月_流域調整課設置 10月_沖ノ鳥島の保全対策調査に参画	1981	昭和56	
1987 昭和62 10月_沖ノ鳥島の保全対策調査に参画 10月_沖ノ鳥島の保全対策調査に参画	1985	昭和60	4月_庶務課廃止・総務課設置
1988 昭和63 4月_海岸課設置	1987	昭和62	
	1988	昭和63	4月_海岸課設置

1989	平成1	5月_豊岡工作出張所閉所
1991	平成3	4月_電気通信課設置
1999	平成11	6月_沖ノ鳥島を直轄管理区域に指定
2001	平成13	1月_省庁再編により国土交通省関東地方整備局京浜工事事務所に名称変更
2003	平成15	4月_京浜工事事務所を京浜河川事務所と改称
2005	平成17	4月_沿川再開発課設置
2007	平成19	4月_綱島出張所より新横浜出張所へ名称変更 4月_計画課設置
2008	平成20	3月_機械課、電気通信課廃止 4月_防災情報課設置
2009	平成21	4月_相模川出張所より相模出張所へ名称変更
2010	平成22	3月_用地第一課、用地第二課廃止 4月_用地課設置
2013	平成25	5月_品質確保課設置
2014	平成26	4月_西湘海岸の海岸保全施設整備事業に着手
2017	平成29	3月_沿川再開発課廃止
2021	令和3	3月_占用調整課廃止
2021		4月_占用調整第一課、占用調整第二課設置
2022	令和4	3月_計画課廃止
2023	令和5	3月_調査課、鶴見出張所廃止
2025		4月_流域治水課、施設管理課設置